



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ファイバーゲート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (四半期決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,582	9.7	734	△15.0	719	△15.6	481	△14.8
2021年6月期第2四半期	4,177	21.6	863	35.4	852	36.9	564	44.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 481百万円 (△14.8%) 2021年6月期第2四半期 564百万円 (44.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	23.56	23.49
2021年6月期第2四半期	27.81	27.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	10,781	2,694	24.9
2021年6月期	9,397	3,677	39.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 2,685百万円 2021年6月期 3,677百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年度期末時点において期初想定 of 当期純利益を超過した場合に超過分を原資として配当を実施いたします。

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,750	26.6	1,770	13.5	1,730	12.1	1,180	15.8	58.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略して
 おります。詳細は、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予
 測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社オフグリッドラボ、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	20,591,200株	2021年6月期	20,487,800株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	191,716株	2021年6月期	103,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	20,422,448株	2021年6月期2Q	20,307,151株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月17日（木曜日）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2022年6月期 第2四半期	4,582	734	719	481	23.56
2021年6月期 第2四半期	4,177	863	852	564	27.81
前年同期比	404	△129	△133	△83	△4.25
前年同期増減率(%)	9.7	△15.0	△15.6	△14.8	△15.3

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止措置が2021年9月末で解除されたことから、経済活動も回復の兆しがみられていたものの、変異株の出現が確認されるなど、今後の国内外の感染症の動向や景気変動についても引き続き注視が必要な状況となっております。

ホームユース事業におきましては、前年から引き続きサービス提供戸数が堅調に増加しているとともに、ネットワークカメラ等の付加価値サービスの提供に努めてまいりました。一方で、世界的な半導体不足による機器の製造コストの増加や通信量増に伴う使用回線の増加に伴うコスト増加に加え、人件費も増加していることから、利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、ホームユース事業は売上高3,907百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益1,063百万円(前年同期比14.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は71百万円、セグメント利益は71百万円増加しております。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、飲食店向けの通信サービスの需要等は依然として厳しい状況にあります。一方で医療施設向けのWi-FiサービスやBCP対応の衛星通信Wi-Fiサービス等の新規サービスを展開しております。また、ホームユース事業と同様に世界的な半導体不足や通信量増加によるコスト増加及び人件費の増加は避けられず、利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高594百万円(前年同期比25.8%減)、セグメント利益129百万円(前年同期比55.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は18百万円、セグメント利益は18百万円増加しております。

その他の事業におきましては、連結子会社である株式会社FGスマートアセットによる不動産売買が業績に寄与したものの、2021年7月1日に設立した連結子会社である株式会社オフグリッドラボの研究開発費等の費用負担がありました。

以上の結果、その他事業は売上高80百万円、セグメント利益4百万円となりました。前第2四半期連結累計期間は売上高が僅少だったことから、対前年同期比率は記載しておりません。なお、収益認識会計基準の適用による影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,582百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益734百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益719百万円(前年同期比15.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益481百万円(前年同期比14.8%減)となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は89百万円、営業利益・経常利益は89百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産 (百万円)	9,397	10,781	14.7%
純資産 (百万円)	3,677	2,694	△26.7%
自己資本比率 (%)	39.1	24.9	△36.3%
1株当たり純資産額 (円)	180.40	131.64	△27.0%
借入金の残高 (百万円)	4,236	4,496	6.1%
社債の残高 (百万円)	210	230	9.5%

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円増加し10,781百万円となりました。これは、流動資産が416百万円増加し、固定資産が967百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が396百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が264百万円、商品が551百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の通信設備が297百万円、建設仮勘定が170百万円、繰延税金資産が484百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,366百万円増加し8,086百万円となりました。これは、未払法人税等が139百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が282百万円減少したものの、買掛金が301百万円、短期借入金が542百万円増加したこと、収益認識会計基準の適用に伴い、契約負債を2,002百万円計上したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し2,694百万円となりました。これは、主に収益認識会計基準の適用に伴い、累積的影響額として利益剰余金の期首残高1,302百万円の減少を加味したこと等により、利益剰余金が902百万円減少したことによるものであります。また、収益認識会計基準の適用に伴う累積的影響額を利益剰余金の期首残高に加味したことから、自己資本比率は24.9%（前連結会計年度は39.1%）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から396百万円減少し、1,799百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は543百万円（前年同期は667百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益711百万円、減価償却費549百万円、仕入債務の増減額308百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増減額612百万円、契約負債の増減額73百万円、法人税等の支払額288百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,047百万円（前年同期は895百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,024百万円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は107百万円（前年同期は299百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出462百万円、自己株式の取得による支出100百万円、配当による支出81百万円、社債の償還による支出80百万円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の増減額542百万円、長期借入れによる収入180百万円、社債の発行による収入100百万円等による資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月13日に発表しました「2021年6月期 決算短信【日本基準】(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	2021年6月期 (実績)	2022年6月期 (予想)	対前期増減率
売上高	8,491	10,750	26.6%
営業利益	1,559	1,770	13.5%
経常利益	1,543	1,730	12.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,180	15.8%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	1,799
売掛金	1,234	—
売掛金及び契約資産	—	1,499
商品	310	861
販売用不動産	55	117
貯蔵品	1	0
前渡金	16	—
前払費用	85	59
その他	26	4
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	3,920	4,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	154	152
工具、器具及び備品(純額)	12	17
通信設備(純額)	4,841	5,139
リース資産(純額)	5	3
構築物(純額)	10	9
土地	209	209
建設仮勘定	11	182
有形固定資産合計	5,246	5,714
無形固定資産		
ソフトウェア	26	61
ソフトウェア仮勘定	47	29
水道施設利用権	1	1
無形固定資産合計	75	92
投資その他の資産		
投資有価証券	13	12
敷金	32	32
繰延税金資産	105	589
破産更生債権等	0	0
その他	2	1
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	152	635
固定資産合計	5,475	6,442
繰延資産		
創立費	1	1
社債発行費	1	0
繰延資産合計	2	1
資産合計	9,397	10,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522	824
短期借入金	53	596
1年内償還予定の社債	160	130
1年内返済予定の長期借入金	946	826
リース債務	4	3
未払金	178	181
未払費用	20	35
未払法人税等	298	158
契約負債	—	2,002
賞与引当金	63	77
株主優待引当金	23	22
株式報酬引当金	—	1
その他	106	18
流動負債合計	2,378	4,880
固定負債		
社債	50	100
長期借入金	3,236	3,073
リース債務	2	0
退職給付に係る負債	27	30
その他	25	0
固定負債合計	3,341	3,205
負債合計	5,720	8,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	488	494
資本剰余金	406	411
利益剰余金	2,882	1,979
自己株式	△100	△200
株主資本合計	3,677	2,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
株式引受権	—	9
純資産合計	3,677	2,694
負債純資産合計	9,397	10,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,177	4,582
売上原価	1,991	2,299
売上総利益	2,186	2,282
販売費及び一般管理費	1,322	1,548
営業利益	863	734
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	9	11
為替差損	0	3
その他	1	0
営業外費用合計	11	15
経常利益	852	719
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	9	7
減損損失	0	0
特別損失合計	9	8
税金等調整前四半期純利益	842	711
法人税、住民税及び事業税	280	146
法人税等調整額	△2	84
法人税等合計	277	230
四半期純利益	564	481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	481

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	564	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	564	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	842	711
減価償却費	440	549
株式報酬費用	—	11
固定資産除却損	9	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	13
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	2
受取利息	△0	△0
支払利息	9	11
売上債権の増減額(△は増加)	△112	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△91
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111	△612
仕入債務の増減額(△は減少)	5	308
契約負債の増減額(△は減少)	—	△73
為替差損益(△は益)	0	△0
その他	△118	6
小計	993	844
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△316	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,024
無形固定資産の取得による支出	△29	△24
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	530	542
長期借入れによる収入	260	180
長期借入金の返済による支出	△306	△462
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△110	△80
リース債務の返済による支出	△7	△2
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△70	△81
ストックオプションの行使による収入	4	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70	△396
現金及び現金同等物の期首残高	1,415	2,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485	1,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は初期導入サービスと月額利用料サービスを別々の履行義務として、初期導入サービスはサービス提供が完了した時点で収益を計上し、月額利用料サービスをサービス期間に応じて収益を計上していましたが、原則として初期導入サービスと月額利用料サービスを一体の履行義務として認識し、両者を月額利用料サービスのサービス期間に応じて収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,302百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「その他」の一部を「契約負債」に含めて表示することといたしました。前第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」の一部を「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,374	800	4,175	2	4,177	—	4,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,374	800	4,175	2	4,177	—	4,177
セグメント利益	931	293	1,224	1	1,225	△362	863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△362百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	0	0	—	—	0

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,907	594	4,501	80	4,582	—	4,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,907	594	4,501	80	4,582	—	4,582
セグメント利益	1,063	129	1,193	4	1,197	△463	734

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産売買、賃貸不動産及び再生可能エネルギー (電力) 事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△463百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント情報の変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「ホームユース事業」の外部顧客への売上高は71百万円増加し、セグメント利益は71百万円増加しております。また「ビジネスユース事業」の外部顧客への売上高は18百万円増加し、セグメント利益は18百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	0	0	—	—	0